

経済波及効果の分析ツールについて

- 「平成 23 年島根県産業連関表」をもとに、簡易に波及効果を推計するツールを作成しました。
波及の原因となる最終需要の大きさを入力すれば推計可能です（39 部門で推計しています）。
 - 波及効果の考え方は、「**経済波及効果推計の考え方**」及び より数学的な記述を加えた「**経済波及効果推計の考え方～均衡産出高モデルの詳細～**」等をご覧ください。
 - ツールの見方・使い方は、「**2. 経済波及効果分析ツールの使い方**」をご覧ください。
 - この分析ツールを利用した分析結果を公表した場合には、島根県政策企画局統計調査課調査分析グループ（電話 0852-22-5095、5070）までご連絡下さい。
- 推計においては次の点にご留意ください。
 - ① **投入係数は不変である。**
経済波及効果分析（＝産業連関分析）は、投入係数の短期的な安定を前提にしている。そのため、基準としている平成 23 年と分析対象年の投入構造は不変であると仮定している。
 - ② **自給率・移輸入率は不変である。**
需要が増加すれば県産品で賄う率が変わることも考えられるが、投入係数同様、自給率・移輸入率も不変であると仮定している。
 - ③ **在庫対応の影響は考慮していない。**
需要初期など、生産波及が及んでも在庫品で対応し、その分の生産が行われないなどが考えられるが、波及の中断は想定していない。
 - ④ **生産能力の限界は考慮していない。**
需要の増加に対し、各産業が十分対応出来ない場合（限界）も考えられるが、各部門はあらゆる需要に応えられると想定している。
 - ⑤ **波及効果が達成されるまでの期間は特定していない。**
実際に、いつ頃、どの産業に、どの程度の波及が及ぶかは特定できない。
 - ⑥ **二次波及の対象は雇用者所得に限定している。**
所得の増加に伴う生産波及を分析する二次波及の計算では、対象を雇用者所得のみに限定している。農家等個人事業主の所得は、営業余剰に含まれるが、その部分だけ取り出す事が困難であるため、分析の対象とはしていない。
 - ⑦ **雇用創出効果には時間外勤務対応は考慮していない。**
生産の増加によって新規雇用者が誘発されるとの前提で雇用創出効果を計算している。しかし、現実的には時間外勤務や生産設備の増強による対応なども考えられ、全てが雇用増に結びつくとは限らない。